

平成25年度

気象庁関係予算決定概要

平成25年1月

気 象 庁

・ 本件に関する問い合わせ先
気象庁総務部経理管理官付
TEL 03-3212-8341(2169)

目 次

I. 平成25年度気象庁関係予算の概要

予算総括表	1 頁
-------	-----

II. 主要事項

1. 次期静止地球環境観測衛星の整備 2
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 3
3. 地震・火山に対する防災情報の強化 5

I. 平成25年度気象庁関係予算の概要

予算総括表

(単位：百万円)

区 分	25年度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
一 般 会 計				
○物件費	23,451	23,776	△ 325	0.99
主要事項	9,632	9,226	407	1.04
次期静止地球環境観測衛星の整備	7,029	7,072	△ 42	0.99
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	2,239	1,946	293	1.15
地震・火山に対する防災情報の強化	364	208	156	1.75
○人件費	32,214	35,109	△ 2,894	0.92
合 計	55,665	58,884	△ 3,219	0.95

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

前年度予算額は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符号しない。

Ⅱ. 主要事項

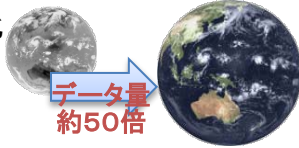
1. 次期静止地球環境観測衛星の整備

7,029百万円

国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星「ひまわり8号・9号」を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進。平成25年度にはひまわり8号の組立を完了させ、打上げに備える

【防災機能等を強化したひまわり8号・9号】

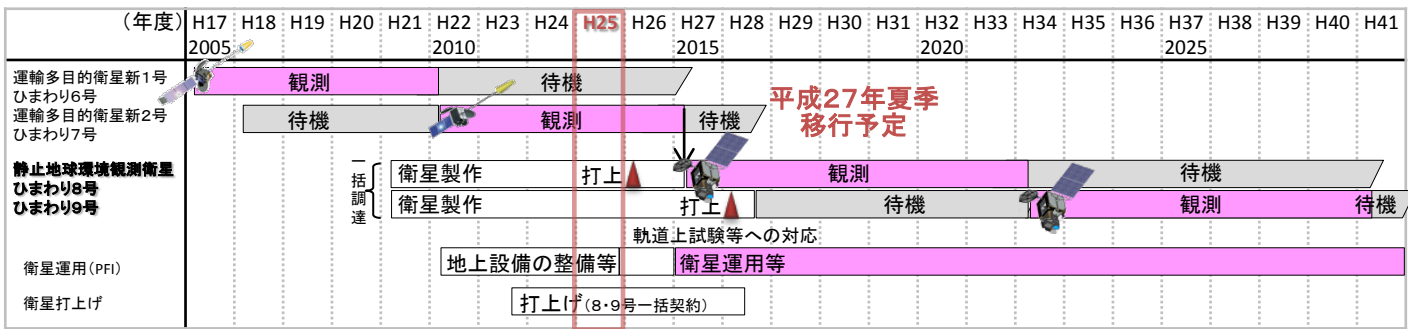
- ✓ 水平分解能を2倍に強化
- ✓ 観測頻度を10分に短縮
- ✓ 観測種別を3倍に増加



- ✓ 台風監視機能の向上
- ✓ 豪雨等監視機能の強化
- ✓ 火山灰等分布・移動の高精度把握



「平成26・28年度打上げに向け着実に推進」



【運用開始までの計画及び進捗状況】



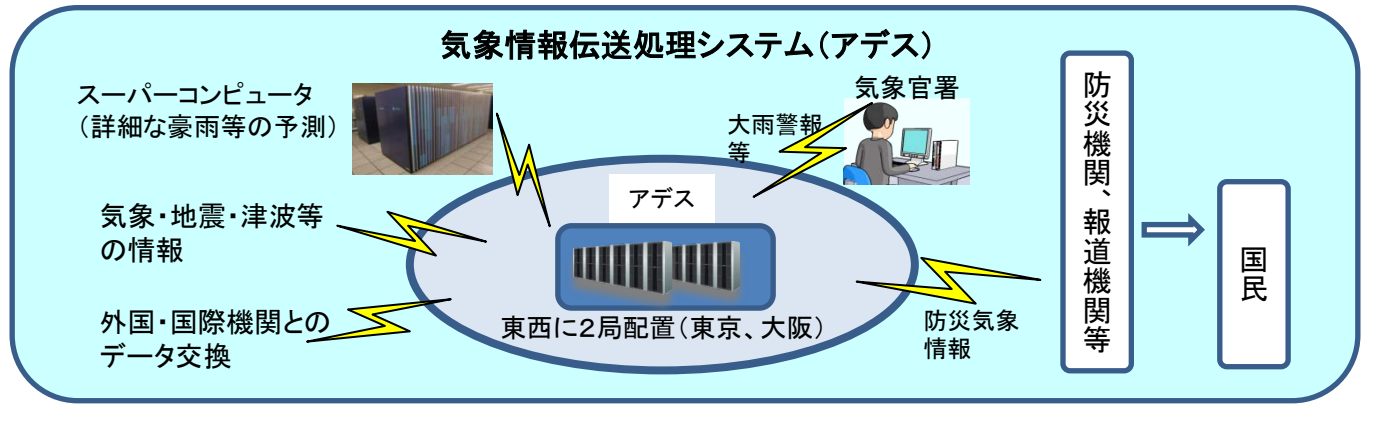
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化

2, 239百万円

(1) 気象情報の伝送・処理のための基盤的情報通信システムの強化

気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の更新・強化 644百万円

◎東日本アデスを更新し、気象業務の根幹を担う基盤的情報通信機能を維持・強化



(2) 台風・局地的大雨等に対する監視・予測の強化

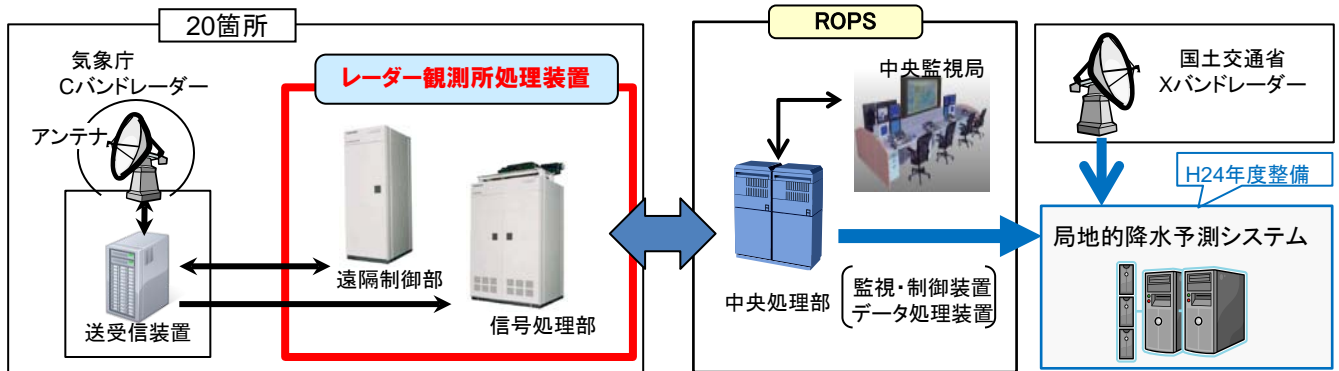
463百万円

① 気象レーダーの高精度観測データを利用した局地的大雨監視・予測の強化

129百万円

◎レーダー観測所処理装置の機能維持・強化

◎レーダー画像の詳細化と高精度な降雨量予測



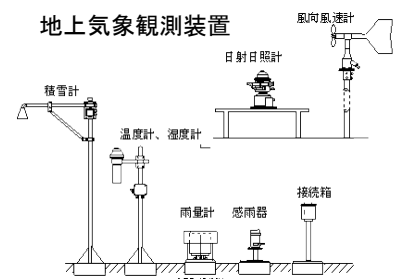
○250mメッシュの詳細な雨量実況・予測値を提供

② 地上気象観測装置の更新

203百万円

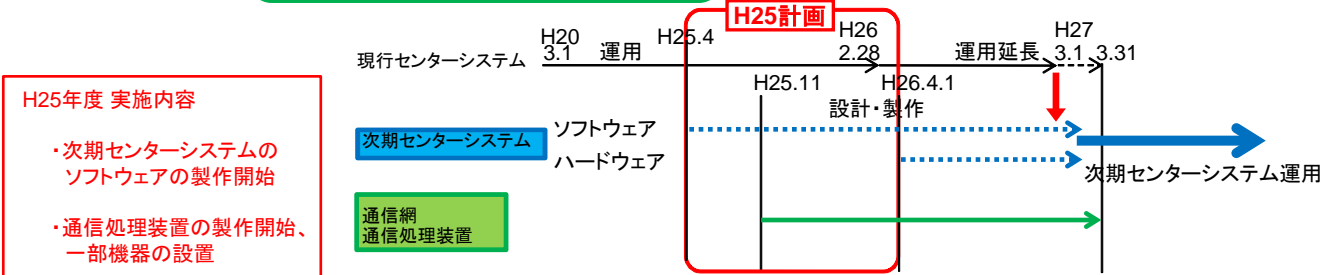
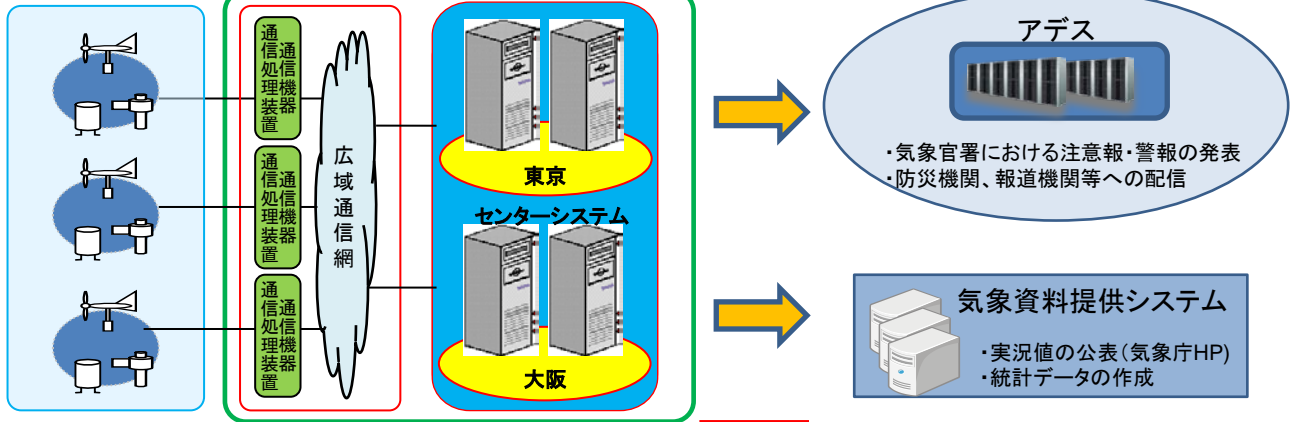
◎アメダスネットワークの要である気象官署等156箇所 の地上気象観測装置を更新

- ・5カ年計画の4年目
- ・H24年度までに107箇所(全体の69%)を更新
- ・H25年度は26箇所を更新



◎アメダスデータ等統合処理システムを更新し、安定したアメダス観測を継続

アメダスデータ等統合処理システム



H25年度 実施内容

- ・次期センターシステムのソフトウェアの製作開始
- ・通信処理装置の製作開始、一部機器の設置

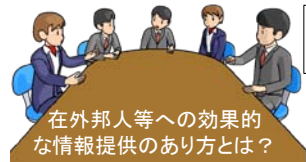
(3) アジア太平洋地域に対する気象防災支援による集中豪雨対策等の強化

◎我が国の気象・気候の観測・予測技術、情報提供技術をパッケージで移転し、アジア太平洋地域の気象機関の能力を向上・気象観測データを充実

◎移転が完了するまでの間、当該国の気象リスク情報を在外邦人・日本企業に提供し、防災・減災対策を支援

アジア太平洋地域の在外邦人向け防災情報の提供等

アジア太平洋地域諸国への観測・予測・情報提供技術の移転等



国内関係者・有識者による検討会

○防災に必要な気象・気候の観測・予測技術や、防災情報・異常気象情報等の情報提供技術等に関する国際ワークショップを我が国において開催

○世界気象機関(WMO)への拠出を通じ、観測が途絶えている地上・高層気象観測所の修復及び観測支援等を行い、アジア太平洋地域の気象観測データを充実

「アジア太平洋リスク情報」

(既存の取組) 研修等による人材育成・普及啓発

○JICA等の枠組みも活用し、現地気象機関の職員を招聘あるいは現地気象機関へ赴き、防災・異常気象情報の作成・提供に係る技術研修等を実施

我が国の気象・気候の予測精度の向上
現地の在外邦人等の防災・減災対策の促進

3. 地震・火山に対する防災情報の強化

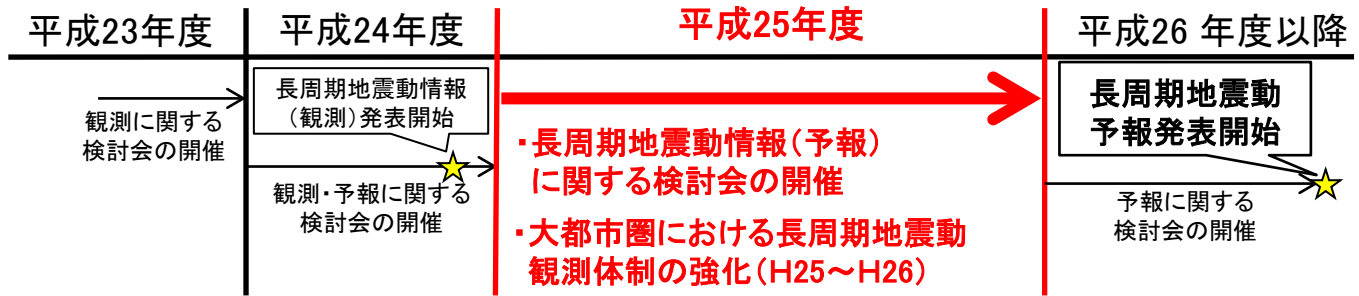
364百万円

(1) 地震防災情報の強化

長周期地震動情報の提供

124百万円

◎「震度」とは別に、防災に資する新たな長周期地震動情報を提供



(2) 火山防災情報の強化

240百万円

① 降灰警報の発表

45百万円

◎平成26年度以降より降灰警報を導入

平成24年度：
降灰予報の高度化に向けた検討会

平成25年度： 噴煙観測の高精度化

従来の目視による噴煙高度の観測では、誤差が大きいため既設カメラの画像から精度の高い噴煙高度を算出する噴煙観測システムを導入(H25~H26)

平成26年度以降：
体制が整った火山において降灰警報(量的降灰予報)を発表

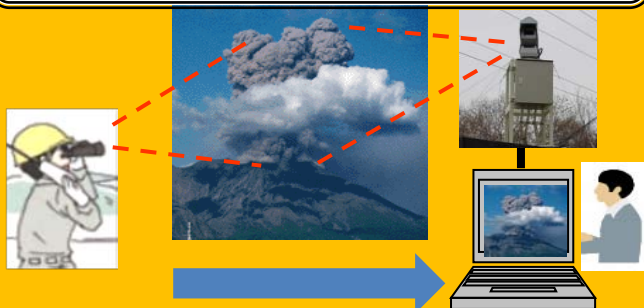
レーダー・衛星による噴煙観測の導入

降灰予測システムの整備

降灰警報(量的降灰予報)の検討作業

- 降灰量による災害、社会活動への影響、ニーズ調査
- 降灰警報(量的降灰予報)の基準、発表のタイミング・内容、防災対応の検討

遠望カメラ監視画像から、降灰量の算出に必要な噴煙高度及び噴煙量を解析処理



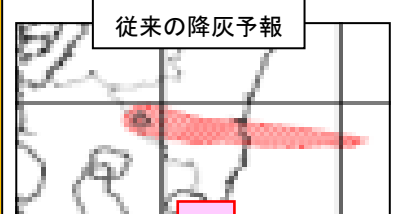
目視で高さ・量を判読

主観的(現在)

噴煙高度の精度向上

画像上で高さ・量を計測

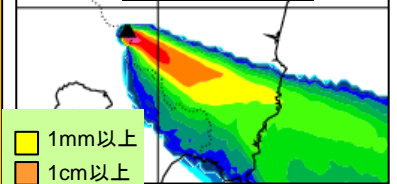
客観的



従来の降灰予報

降灰警報(量的降灰予報)

多量の降灰の恐れのある地域を限定地域毎の降灰量を詳細に予測



■ 1mm以上
■ 1cm以上
■ 10cm以上

② 火山観測施設の更新

195百万円

◎老朽化の進んでいる28火山の各観測点を5ヶ年計画(H23~H27)で更新

H25年度: 6火山(雌阿寒岳、富士山、御嶽山、阿蘇山、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島)